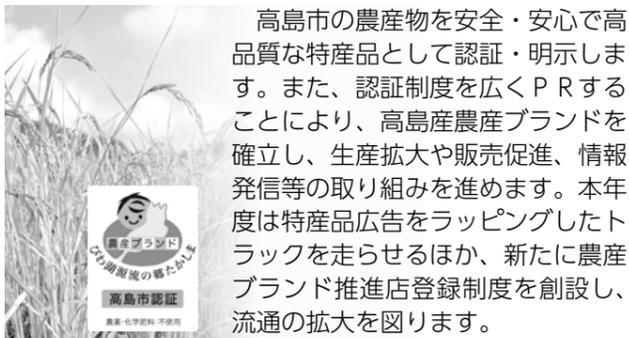


※三里…里山、里住、里湖のこと

みさと 三里を活かした環境、産業づくり

恵まれた美しい自然環境、長年培われてきた風土や風格といった地域の魅力を最大限に活用し、地場産業の活力増進と地域経済の活性化に取り組みます。また、若者定住の更なる促進に向けて、魅力ある雇用の創出や住宅支援など定住環境の整備に取り組みます。

● 地域特産品振興事業 2,472万円



高島市の農産物を安全・安心で高品質な特産品として認証・明示します。また、認証制度を広くPRすることにより、高島産農産ブランドを確立し、生産拡大や販売促進、情報発信等の取り組みを進めます。本年度は特産品広告をラッピングしたトラックを走らせるほか、新たに農産ブランド推進店登録制度を創設し、流通の拡大を図ります。

● 小水力発電推進事業 233万円

農業用施設を活用した小水力発電等の再生エネルギーの導入に向けた試みがなされていることから、その機運を高め、先進的な取り組みを支援し、事業の拡大を図ります。

● おいでよ高島・若者マイホーム支援事業 1,200万円

若者の移住を促進し地域の活性化を図るため、40歳未満の若者で住宅を取得して市内に転入する方の住宅取得に対して助成を行います。(P10に関連記事掲載)

● 新規就農者育成支援事業 324万円

意欲ある青年就業者の育成と地域農業者の担い手を育成し、農業従事者の高齢化や後継者不足を解消するため、新規就農研修制度の創設や青年就農給付金の給付を行います。

● びわ湖源流の森活性化事業 2,943万円

木材価格の低迷や山村地域の過疎化・高齢化など社会の大きな変化により、手の行き届かない森林が増加していることから、豊かな森林を健全な形で次世代に引き継ぐために、琵琶湖森林づくり県民税を活用した事業を実施します。

● 高島産材を活用したモデル住宅建築助成など高島地域材流通促進事業 4,031万円

市内産材の需要拡大を図るため、木材生産者から家づくり施工者をつなぐ生産流通システムを構築します。また、市民への地域材活用の普及、啓発活動を行います。木の家づくり相談窓口の運営や地域産材を活用したモデル住宅の建築・展示事業に対する支援を行います。(P31に関連記事掲載)

暮らしと産業を支える基盤づくり

市民にとって重要な交通手段であるJR各駅の利便性を高めるためにエレベーター設置を推進するとともに、市道や河川の整備を進めます。

● JRマキノ駅・新旭駅バリアフリー化事業 278万円

マキノ駅・新旭駅のバリアフリー化に向けて、JR西日本との協議に必要な資料の作成を行います。

● 市道改良事業、河川改修事業 6億8,017万円

地域内の連携、交流を高めるため道路改良等を行います。また、地域住民が安全で安心できる生活環境を確保するため、河川改修工事を行います。本年度は、庄境川を国道161号バイパス予定地まで改修します。



安全・安心な暮らしづくり

地震や水害、原発事故など、災害に対する市民の不安を解消するため、万が一の事態に備えた防災対策に取り組みます。

● 原子力防災対策事業 1,470万円

● 食品用(学校給食)放射線測定器購入事業 1,280万円

高島市は福井県の原子力発電所に隣接していることから、市民の安全・安心な暮らしを守るため、原子力防災専門職員の設置、地域防災計画(原子力災害対策編)の見直し、原子力災害対策マニュアルの作成を行います。

また、安全・安心な学校給食を提供するため、各学校給食センターに放射線測定器を設置し、放射線の検査を行い食材の安全性を確認します。

● 防災拠点施設整備事業 3億3,638万円

高島市民病院の整備に併せて、隣接地に災害発生時における地域住民の緊急避難および応急救護、被災者の受け入れ、トリアージ、救護物資の受け入れ備蓄等、災害発生時に広範囲かつ多目的に救護活動等が実施できる防災拠点施設を整備します。

高島の人づくり、地域づくり

市民と行政がそれぞれの持ち味を活かせるよう、組織の育成や体制強化に取り組み、質の高い公共サービスを今後も提供します。また次代を担う子どもたちの健やかな成長を支援します。

● みんなで創るまちづくり事業 1億4,736万円

区・自治会独自の課題解決や取り組みに柔軟に対応し総合的に支援する制度「みんなで創るまちづくり交付金」を本年度も実施します。

● 私立保育園・幼稚園施設整備事業補助 4億7,020万円

入所児童の安全確保や保育環境の改善のため、老朽化が著しい安曇川地域の私立保育園・幼稚園の施設整備に対し補助します。

● 介護老人保健施設「陽光の里」整備事業 3億1,400万円

高齢化が進む中で、介護老人保健施設の役割が重要なものとなっていることから、定員を100人へ増床するため改修工事を行います。



● 特色ある学校づくりとしてのマイスクール事業 958万円

市内の各小中学校が主体的に取り組む自然体験活動や文化芸術活動を教育活動に位置づけ、特色ある学校の顔づくりを推進します。

● 保育園給食アレルギー対応 354万円

食物アレルギーをもつ子どもが増加しており、保育園での個別かつ慎重な対応が求められていることから、専任調理人や専任保育士の配置を行います。